



2021年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月12日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6091 URL <https://www.wescohd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 藤原 身江子 TEL 086-254-6111
 四半期報告書提出予定日 2021年3月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期第2四半期の連結業績（2020年8月1日～2021年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第2四半期	3,717	△10.8	81	△68.1	191	△35.1	119	△33.8
2020年7月期第2四半期	4,166	17.9	255	—	295	595.9	179	△55.1

(注) 包括利益 2021年7月期第2四半期 153百万円 (△30.1%) 2020年7月期第2四半期 220百万円 (△30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第2四半期	7.88	—
2020年7月期第2四半期	11.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第2四半期	17,472	13,886	79.5
2020年7月期	19,354	14,009	72.4

(参考) 自己資本 2021年7月期第2四半期 13,886百万円 2020年7月期 14,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2021年7月期	—	0.00	—	—	—
2021年7月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	△3.2	730	△8.2	860	△3.1	500	△2.8	33.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年7月期2 Q	17,724,297株	2020年7月期	17,724,297株
2021年7月期2 Q	2,757,858株	2020年7月期	2,657,615株
2021年7月期2 Q	15,089,462株	2020年7月期2 Q	15,066,928株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料 P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、段階的に経済活動が再開された事に伴い、個人消費が回復するなど、実質GDPは大きく持ち直しいたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が再拡大したことにより、再び緊急事態宣言が発令されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業では、「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」が閣議決定されるなど、国内公共事業予算は安定的に推移しております。

また、甚大化する自然災害リスクに対応するため、国土強靱化の推進や老朽化した社会資本の維持管理等、建設コンサルタント業界の果たすべき役割期待は大きく、事業環境は概ね堅調に推移しております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業においては、人的交流や移動の制限、インバウンド需要の低下等により、施設利用会員数や水族館の来館者数が回復するまでには一定の時間を要する見通しです。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、第1四半期で仮定していたよりも長期化すると判断し、今後2022年7月期まで続くとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、37億1千7百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は8千1百万円（前年同四半期比68.1%減）、経常利益は1億9千1百万円（前年同四半期比35.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千9百万円（前年同四半期比33.8%減）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億8千1百万円減少し、174億7千2百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が45億3千5百万円減少し、「未成業務支出金」が20億7千9百万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中するため、たな卸資産が増加する傾向にあり、また連動して入金よりも支払が先行するため、現金及び預金が減少いたします。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ23億7千1百万円の減少となりました。

固定資産については、減価償却の実施等により「有形固定資産」が1千3百万円減少しております。また、投資その他の資産「その他」に含めております「出資金」が2億4千3百万円増加し、公社債等の購入などにより「投資有価証券」が1億3千7百万円増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ4億8千9百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億5千9百万円減少し、35億8千5百万円となりました。

流動負債については、「業務未払金」が5億9千9百万円増加し、「その他」に含めております「未払金」が14億4千3百万円、「未払消費税等」が3億5千1百万円それぞれ減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ17億6千1百万円の減少となりました。

固定負債については、「その他」に含まれております「リース債務」が1千5百万円減少し、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより、「その他」に含めております「繰延税金負債」が1千5百万円増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ1百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少し、138億8千6百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および配当金の支払により「利益剰余金」が1億6百万円減少し、投資有価証券の時価評価額の増加に伴い「その他有価証券評価差額金」が3千4百万円増加したことに加え、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分と自己株式立会外買付取引による自己株式の取得で「自己株式」が9千3百万円増加したことによる純資産の減少と、処分の際に生じた簿価との差額で「資本剰余金」が4千3百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2020年9月11日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,172,950	2,637,842
受取手形及び完成業務未収入金	832,661	1,354,960
有価証券	899,803	495,249
金銭の信託	700,000	600,000
商品	3,605	3,939
未成業務支出金	2,130,746	4,210,149
原材料及び貯蔵品	17,306	17,599
その他	302,910	369,073
貸倒引当金	△5,349	△5,960
流動資産合計	12,054,635	9,682,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,184,598	1,151,748
土地	1,904,632	1,904,632
その他(純額)	405,038	424,567
有形固定資産合計	3,494,269	3,480,947
無形固定資産	134,180	141,798
投資その他の資産		
投資有価証券	2,363,569	2,500,771
その他	1,310,512	1,668,962
貸倒引当金	△2,460	△2,450
投資その他の資産合計	3,671,622	4,167,283
固定資産合計	7,300,071	7,790,030
資産合計	19,354,707	17,472,884

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	671,145	1,270,722
未払法人税等	441,723	97,763
未成業務受入金	1,424,349	1,378,356
受注損失引当金	509	1,674
その他	2,565,945	593,612
流動負債合計	5,103,673	3,342,129
固定負債		
資産除去債務	50,703	52,760
その他	191,141	191,066
固定負債合計	241,845	243,826
負債合計	5,345,519	3,585,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,319	9,846,174
利益剰余金	4,434,457	4,327,505
自己株式	△670,647	△764,628
株主資本合計	13,966,129	13,809,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,058	77,877
その他の包括利益累計額合計	43,058	77,877
純資産合計	14,009,188	13,886,929
負債純資産合計	19,354,707	17,472,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
売上高	4,166,887	3,717,414
売上原価	2,856,640	2,525,938
売上総利益	1,310,247	1,191,476
販売費及び一般管理費	1,054,510	1,109,928
営業利益	255,737	81,547
営業外収益		
受取利息	6,175	4,762
受取配当金	25,717	22,073
投資有価証券売却益	17,087	1,150
売電収入	2,478	2,670
受取地代家賃	8,761	8,683
匿名組合投資利益	—	59,081
その他	6,332	15,221
営業外収益合計	66,552	113,643
営業外費用		
投資有価証券売却損	11,440	830
賃貸費用	875	1,027
売電費用	1,220	1,192
匿名組合投資損失	13,137	—
その他	220	286
営業外費用合計	26,893	3,336
経常利益	295,397	191,855
税金等調整前四半期純利益	295,397	191,855
法人税、住民税及び事業税	115,595	72,806
四半期純利益	179,802	119,048
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,802	119,048

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	179,802	119,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,215	34,819
その他の包括利益合計	40,215	34,819
四半期包括利益	220,017	153,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,017	153,867
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	295,397	191,855
減価償却費	152,476	164,336
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△249	600
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△39	1,164
受取利息及び受取配当金	△31,892	△26,835
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,647	△320
匿名組合投資損益(△は益)	13,137	△59,081
売上債権の増減額(△は増加)	△268,284	△522,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,052,297	△2,080,029
仕入債務の増減額(△は減少)	505,883	599,576
未成業務受入金の増減額(△は減少)	257,203	△45,993
その他	△1,870,599	△1,956,456
小計	△3,004,912	△3,733,481
利息及び配当金の受取額	31,869	26,929
法人税等の支払額	△204,193	△431,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,177,235	△4,137,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△11,102	△11,102
投資有価証券の取得による支出	△611,176	△702,700
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の売却による収入	758,131	520,512
有形固定資産の取得による支出	△62,009	△141,103
無形固定資産の取得による支出	△16,851	△27,027
貸付けによる支出	△300	△300
貸付金の回収による収入	60	60
その他	△334,687	△234,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,935	△596,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△225,219	△225,074
自己株式の取得による支出	△113	△159,607
自己株式の売却による収入	—	21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,149	△27,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,482	△412,329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,601,653	△5,146,145
現金及び現金同等物の期首残高	7,505,794	8,717,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,904,140	3,571,195

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。さらなる感染拡大が警戒される中、感染症が長期化する場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が、第1四半期で仮定していたよりも長期化すると判断し、今後2022年7月期まで続くとの仮定の下、スポーツ施設運営事業における固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定の変更に伴う当第2四半期連結財務諸表への影響はありません。